

平成30年度「第二次三重県行財政改革取組」具体的取組 年度実績

資料2別表

番号	具体的取組	工程				平成30年度 取組実績	取組達成度	取組状況		担当課											
		取組項目	28年度	29年度	30年度			31年度	成果と課題、今後の方向性等												
I 協創・現場重視の推進に向けて																					
1	① 現場重視でさまざまな主体との協創を促進する職員の人材育成	<table border="1"> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> <tr> <td>□協創の取組を進めるための研修の充実</td> <td>検討</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□協創の取組を進めるための研修の充実	検討				<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修において、平成28年度より実施してきた協創の研修内容を踏まえた、協創の理念・必要性について理解を深めるための研修を実施(6月～7月) ・職員研修センターのブラッシュアップ研修において、協創の取組を推進するスキル向上に向けた研修を実施(6/8 説明力(説得力)向上研修、11/22 交渉力研修、12/5 現場力向上研修、12/7 プレゼンテーション研修) 	平成28年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、本庁の全所属の代表者を対象に、平成29年度は、地域機関の全所属の代表者を対象に基本研修を実施するとともに、受講後、全ての所属で、協創の取組を進めるための職場内研修を実施しました。 平成30年度からは、新規採用職員研修において、協創の理念・必要性について理解を深めるための研修を実施しました。また、職員研修センターのブラッシュアップ研修において、協創の取組を推進するスキル向上に向けた研修を実施し、協創を促進する職員の人材育成に努めています。 ・今後も、さまざまな主体との協創の取組を進めるため、協創の理念・必要性について理解を深めるための研修や、必要なスキルの向上を図る職員研修を実施し、協創を促進する職員の人材育成を進めていきます。 	総務部人事課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																	
□協創の取組を進めるための研修の充実	検討																				
2	② 協創による事業・業務の実施を促進する仕組みの構築	<table border="1"> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> <tr> <td>□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討	実施			□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討	実施			<p><ポータルサイトの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの運営、充実(通年) ・協創の取組を推進するための職員研修における周知、活用(6月～7月) ・庁内の協創事例をメルマガで周知(7月) ・現場重視・協創のさらなる推進に向けた研究会における周知、活用(2月) <p><オールインワンシステムの活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協創・現場重視の推進に向けた取組を組織マネジメントとして進捗管理(通年) 	平成29年度 達成済	<p><ポータルサイトの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協創の推進に向けて、情報共有のための協創ポータルサイトを構築し、協創に関する庁内事例とともに、事例に携わった職員へのインタビューや取組に関する資料等を掲載しました。 ・協創に関する研修において、ポータルサイトを活用しました。 ・研修やメルマガなどの機会をとらえてポータルサイトのPRを実施しました。 <p>【掲載事例数】</p> <p>平成28年度サイト開設時:50件 ⇒平成30年度:82件(1月末現在)</p> <p><オールインワンシステムの活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織マネジメントの中で協創や現場重視の推進に向けた取組を的確に進行管理する仕組みを構築し、運用しました。 <p><ポータルサイトの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構築したポータルサイトと協創を推進するための他のツール(研修やメルマガ等)とを連携させて活用できました。今後もポータルサイトの充実を通じて、協創の推進、実践の向上に取り組めます。 <p><オールインワンシステムの活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織マネジメントの中で運用することで、全ての職場で協創や現場重視の取組を進行管理することができました。引き続き、協創を促進する組織風土を醸成していきます。 	総務部行財政改革推進課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																	
□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討	実施																			
□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討	実施																			

番号	具体的取組	工程				平成 30 年度 取組実績	取組 達成度	取組状況	担当課											
		取組項目	28年度	29年度	30年度			31年度		成果と課題、今後の方向性等										
3	③ 協創の推進に向けた職員の現場・実践体験の促進	<table border="1"> <tr> <td>取組項目</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>□現場インターン制度の創設</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□現場インターン制度の創設	検討	実施							<p>・各部局において、派遣先、派遣時期、派遣期間、派遣者の検討</p> <p>・職員が、企業、NPO、市町などさまざまな主体においての実践体験を積むことで、現場感覚を高めるとともに、協創の推進につなげることを目的に、現場インターンを実施</p> <p>【年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略企画部 3箇所5名 (国立大学法人三重大学地域創生戦略企画室、三重エフエム放送株式会社、QCサークル東海支部三重地区) ・総務部 5箇所12名 (QCサークル東海支部三重地区、公立学校共済組合津宿泊所プラザ洞津、公益財団法人三重県文化振興事業団、NPO法人サルシカ、東員町) ・医療保健部 1箇所2名 (大台町) ・環境生活部 4箇所7名 (公益財団法人三重県文化振興事業団、一般社団法人三重県産業廃棄物協会、三重県交通安全研修センター、グリーンブルー(株)三重営業所) ・地域連携部 4箇所10名 (名張市、伊賀市、(株)日本ロジックス三重営業所、NPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター) ・農林水産部 5箇所6名 (三重県土地改良事業団体連合会、青のり養殖業者・三重県指導漁業士、松阪飯南森林組合、(株)サンショク、社会福祉法人朋友) ・雇用経済部 3箇所10名 (三重テラス、公益社団法人三重県観光連盟、社会福祉法人朋友) 	平成28年度 達成済	<p>・職員が、企業、NPO、市町などさまざまな主体においての実践体験を積むことで、現場感覚を高めるとともに、協創の推進につなげることを目的に、現場インターンを実施し、各部内で成果報告を行いました。</p> <p>・参加した職員からは、実際の現場を経験したことにより、効果的な施策の推進に向けた気づきや、業務姿勢を見直すきっかけにつながったなどの意見がありました。</p> <p>引き続き、より効果的な現場インターンになるよう派遣先の協力を得ながら調整を行い、各事業・業務における協創の取組の推進につなげていきます。</p>	総務部人事課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																
□現場インターン制度の創設	検討	実施																		

番号	具体的取組	工程	平成 30 年度 取組実績	取組 達成度	取組状況		担当課																				
					成果と課題、今後の方向性等																						
II 機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて																											
4	① 機動的で柔軟かつ弾力的な働き方改革の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> <tr> <td>□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し</td> <td>→ 検討</td> <td colspan="3">→ 実施</td> </tr> <tr> <td>□弾力的な勤務形態の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→ 随時実施				□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施			□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施				<p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局との意見交換(4月～9月) ・組織定数調整方針の検討・策定(9～10月) ・組織定数調整(10月～1月) <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員向け説明会の開催(4月) ・運用状況について各部局担当者と検証の実施(7月) ・検証結果をふまえ、次年度以降の運用へ反映(9月～12月) ・次年度運用方法の確定、周知(1月) <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度のワーク・ライフ・マネジメントにおける推進項目の一つとして、具体的な実施内容や実施時期について労使で検討(4月～5月) ・「時差出勤勤務」を試行的に実施 実施期間 平成30年6月1日～平成30年9月28日 	平成29年度 達成済	<p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた経営資源の中でも、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の推進とともに、社会経済情勢の変化等を踏まえた県政の諸課題に的確に対応できるよう、業務のさらなる集約化等、業務執行体制を見直し、より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図りました。 【平成29年度組織定数調整】 ・類似業務に応じた課(室)等の再編や「監」の見直しなどの改正を行いました。 【平成30年度組織定数調整】 ・少子高齢化の進展等、社会経済情勢が変化する中、組織体制をより機動的なものへ見直すこととし、健康福祉部を医療保健部と子ども・福祉部に再編しました。 【平成31年度組織定数調整】 ・年々増加・深刻化している児童虐待相談に機動的に対応するため、北勢児童相談所から鈴鹿・亀山地域担当する部門を独立させ、鈴鹿児童相談所を新設することとしました。 <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的で機動的な運用となるよう、部局担当者への聞き取り等を通じて、これまでの運用の検証を行うとともに、必要な見直しについて検討を行っています。 【これまでの主な見直し内容】 ・マネジメントサイクルを効率的に回していくための事業マネジメントシートの簡素化 ・組織マネジメントシートの活用に向けた運用マニュアルの充実及びコンプライアンスの徹底に向けた記載項目の見直し ・施策単位で事業体系を把握するための政策体系図の作成 <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <p>「時差出勤勤務」を試行的に実施しました。</p> <p>【平成28年度】平成28年7月11日～平成28年10月31日 (実績)取得実人数…226人(職員全体の5.2%)</p> <p>【平成29年度】平成29年6月1日～平成29年9月29日 (実績)取得実人数…254人(職員全体の5.9%)</p> <p>【平成30年度】平成30年6月1日～平成30年9月28日 (実績)取得実人数…271人(職員全体の5.6%)</p>	<p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な行政ニーズに的確に対応するとともに、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」も踏まえ、業務執行体制の見直し等に取り組み、より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図っていきます。 <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントサイクルを効率的に回していくために、今後も、適宜検証を行い、効率的で機動的なみえ成果向上サイクルの運用に取り組んでいきます。 <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度は、これまでの試行の結果を踏まえ、夏季の期間における本格実施に向けて取組を進めます。 ・働き方について多様な選択肢があるということは重要であることから、弾力的な勤務形態について、引き続きどのような形で取り組めるか研究していきます。 	<p><組織体制・運営の検討></p> <p>総務部総務課</p> <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <p>総務部行財政改革推進課</p> <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <p>総務部人事課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																							
□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→ 随時実施																										
□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施																									
□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施																										

番号	具体的取組	工程				平成 30 年度 取組実績	取組達成度	取組状況																							
		取組項目	28年度	29年度	30年度			31年度	成果と課題、今後の方向性等	担当課																					
5	② 機動的な財政運営の確保	<table border="1"> <tr> <td>取組項目</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□総事業本数の削減</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む) </div> </td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	実施				□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	実施				□総事業本数の削減	実施				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む) </div>					<p>＜三重県財政の健全化に向けた集中取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の見直しに向けた庁内協議(通年) ・ネーミングライツ対象施設の拡大(通年) 歩道橋:3施設 ⇒ 5施設 都市公園:0施設 ⇒ 1施設 ・一般競争入札等による未利用財産の売却(通年) 3月末までの売却見込み 233,581 千円(11 物件) ・県本庁舎に広告付き案内地図を設置(5月～) ・クラウドファンディング事業を実施(5月～) 計9事業 ・超長期債(30年)の発行額を平成29年度発行額より増額(9月) ・「集中取組」に沿った平成31年度当初予算の編成(事務事業や県単独補助金の見直し等による歳出削減、クラウドファンディングの活用等による歳入確保)(10月～2月) ・旅費制度の見直し(1月) <p>※「事務事業の見直し一覧」、「県単独補助金の見直し一覧」、「県有施設の見直し一覧」は別紙2～4を参照</p>	継続	<p>・平成29年6月に策定した「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、具体的取組を進めています。</p> <p>※「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の進捗状況は、別紙1を参照</p> <p>・「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、臨時収入に依存しない財政運営への転換と機動的かつ弾力的な財政運営の確立をめざします。</p>	総務部財政課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																											
□臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持	実施																														
□大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て	実施																														
□総事業本数の削減	実施																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」 (上記3取組を含む) </div>																															

番号	具体的取組	工程				平成 30 年度 取組実績	取組 達成度	取組状況	担当課												
								成果と課題、今後の方向性等													
Ⅲ 残された課題への的確な対応に向けて																					
6	① 「三重県職員人づくり基本方針」の見直し	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実</td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	検討	実施			□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実		実施			<p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し> ・「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組み続ける人材育成」を基本的な考え方として、「平成 30 年度三重県職員研修計画」に基づき計画的に職員研修を実施(通年)</p> <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実> ・「職員倫理憲章」、「不適切な事務処理防止ハンドブック(平成 29 年度作成)」、「不適切な事務処理防止及び不祥事の再発防止に向けて(検討状況報告)(平成 30 年 12 月作成)」等を活用し、全所属で、コンプライアンス・ミーティングを3回実施(4月～2月)</p> <p>・所属長等コンプライアンス研修の実施(8月～9月 全14回)</p> <p>・不適切な事務処理の防止に向けて、組織として計画的にチェックを実施(通年)</p> <p>・コンプライアンス推進会議を設置し、これまでの取組の検証、不適切な事務処理や職員の不祥事の発生原因の分析、再発防止策についての検討(10月～)</p> <p>・外部有識者によるコンプライアンス懇話会を設置し、コンプライアンス推進の取組や再発防止策等に関する意見の聴取(1月～2月)</p> <p>・コンプライアンス懇話会からの意見・提案を踏まえ、再発防止策の取りまとめ(1月～3月)</p> <p>※「再発防止策の検討状況」は別紙5、コンプライアンス懇話会での主な意見は別紙6を参照</p>	平成 28 年度 達成済	<p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し> ・平成 28 年 12 月に「三重県職員人づくり基本方針」を改定し、職員へ周知を図りました。基本方針を踏まえ策定した「平成 30 年度三重県職員研修計画」に基づき、職員研修を実施したほか、「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組み続ける人材育成」を基本的な考え方として、組織全体で人材育成に取り組めました。</p> <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実> ・全ての所属長等(574 名)を対象とした所属長等コンプライアンス研修(8月～9月)や「不祥事を起こさない風土づくり」及び「不適切な事務処理防止」をテーマに、各所属でのコンプライアンス・ミーティング(9月～11月)を実施するなど、職員のコンプライアンス意識の向上に取り組めました。</p> <p>・コンプライアンス推進会議を 10 月に設置し、原因等の分析や再発防止策の検討を進め、12 月には「不適切な事務処理防止及び不祥事の再発防止に向けて(検討状況報告)」を取りまとめました。</p> <p>・12 月に設置した外部有識者によるコンプライアンス懇話会の意見等を踏まえ、今年度中に、再発防止策について取りまとめます。</p> <p><「三重県職員人づくり基本方針」の見直し> ・「三重県職員人づくり基本方針(平成 28 年 12 月改定)」に基づき、職員が主体的に能力向上に取り組むとともに、現場を重視し、県民との協創の取組を推進することができる、高い意欲と能力を持った人材育成に取り組んでいきます。</p> <p><コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実> ・コンプライアンスの徹底については、継続して取り組んできたにも関わらず、県民の信頼を損なうような不適切な事務処理事案や職員の不祥事が発生しており、県民の皆さんからの信頼回復に向けて、各所属でのミーティングなど職員のコンプライアンス意識向上に引き続き取り組みます。</p> <p>・再発防止に向けた取組について、可能なものから直ちに着手するとともに、重点化を図りながら、計画的な実施により、全庁をあげてコンプライアンスの推進に取り組んでいきます。</p>	総務部人事課
取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度																	
□「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し	検討	実施																			
□コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実		実施																			

番号	具体的取組	工程				平成 30 年度 取組実績	取組 達成度	取組状況 成果と課題、今後の方向性等	担当課												
		取組項目	28 年度	29 年度	30 年度					31 年度											
7	② 意欲の向上に向けた組織風土づくり	<table border="1"> <tr> <td>□職員提案制度の見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□MIE職員カアワードの見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ストレスチェック実施体制の整備</td> <td>検討・整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	□職員提案制度の見直し	検討	実施			□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施			□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施			<p><職員提案制度の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「MIE職員カポータルサイト」及び「アイデアBOX」の運用、周知(通年) ・「テーマ別事業提案」について、提案に対する意見交換会を実施(8月) <p><MIE職員カアワードの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例紹介の手法について、ジュニアボードの提言等を検討したうえで、改良を実施(4月～) <ul style="list-style-type: none"> ・各部署で優秀取組の選定(1月) ・MIE職員カアワード発表会の実施(3月) <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全職員に対するストレスチェック実施方針の表明(7月) ・全職員に対するストレスチェック制度・実施方法等の周知、受検勧奨(7月～9月) ・ストレスチェックの実施(10月) ・翌年度に向けたストレスチェック実施方法等の確認(2月～3月) 	平成 29 年度 達成済	<p><職員提案制度の見直し><MIE職員カアワードの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案制度及びMIE職員カアワードについて、制度の現状や課題等を踏まえ、業務・職場環境の改善・改革が進むよう、平成 28 年度に実施した若手職員中心のワーキンググループや平成 29 年度に実施したジュニアボードでの検討結果等を踏まえ、見直しを実施しました。 <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法により実施が義務付けられたストレスチェックについて、平成 28 年度から三重県職員メンタルヘルスケアシステムの中に位置づけ、職員に向けた制度の周知や受検の勧奨を行い、実施体制の整備を図ることができました。 <p><職員提案制度の見直し><MIE職員カアワードの見直し></p> <p>○職員提案制度について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「テーマ別事業提案」について、平成 30 年度から本格実施し、下記の2テーマについて提案を募集したところ、4件の提案がありました。 ・提案をもとに効果的な事業の検討につなげていくため、提案者、担当課、公募職員による意見交換会を実施しました。 <p>【今年度のテーマ】</p> <p>「小中学校・義務教育学校及び高等学校におけるいじめの防止について」</p> <p>「内部事務の効率化に向けた方策～三重県庁スタンダードルールの改善に向けて～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アイデアBOX」について、提案数が昨年度から増加しました。【提案数】平成 29 年度:89 件 ⇒ 平成 30 年度:123 件 <p>○MIE職員カアワードについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例の水平展開が進むよう、事例紹介の手法について、要点を絞った記載や、取組をイメージできる写真の掲載等、データベースの利便性向上を図るための改良を行いました。 ・応募取組数は増加したものの、応募所属割合は微増にとどまったことから、全庁でのさらなる浸透に向けて取組を進めます。 <p>【応募取組数】平成 29 年度:216 件 ⇒ 平成 30 年度:247 件</p> <p>【応募所属割合】平成 29 年度:78.4% ⇒ 平成 30 年度:79.3%</p> <p>○職員提案制度及びMIE職員カアワードについて、平成 29 年度に見直しを行った結果を踏まえた検証を行い、意欲的に改善・改革が行われる組織風土づくりに向けて、引き続き取り組んでいきます。</p> <p><ストレスチェック実施体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな機会をとらえて制度の周知や受検の勧奨を行った結果、職員の大抵がストレスチェックを受検しました。また、結果の通知や高ストレス者の判定等、一連の業務を滞りなく行うための体制の整備が図れたことで、ストレスチェック制度を円滑に運用することができました。 ・今後も引き続き、ストレスチェック制度の円滑な運用に努めていきます。 	<p><職員提案制度の見直し></p> <p><MIE職員カアワードの見直し></p> <p><ストレスチェック実施体制の整備></p>
□職員提案制度の見直し	検討	実施																			
□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施																			
□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施																			

番号	具体的取組	工程				平成 30 年度 取組実績	取組達成度	取組状況	担当課												
		取組項目	28年度	29年度	30年度			31年度		成果と課題、今後の方向性等											
8	③ 県民が納税しやすい環境の整備	<table border="1"> <tr> <td>取組項目</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>□MMKの利用環境整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>周知</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□MMKの利用環境整備	実施					周知				<ul style="list-style-type: none"> 自動車税の納付にMMKが利用できることをPR 納税通知書にチラシ同封(5月) ポスターの掲示(5月) 県ホームページ掲載(通年) MMK利用状況の確認(6月) MMKを利用した平成30年度納期内納付の実績 7,654件(納期内納付全体の1.1%) 	平成28年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> MMKを利用できる環境を整備し、広報にも取り組みました。 利用開始年度には、MMK端末を設置しているスーパー等の協力を得て、チラシへの自動車税納期限の掲載や、店内放送による自動車税の納期内納付の案内を実施しました。 MMKを利用した納付実績は、前年度より増加しました。 【平成28年度】4,667件(納期内の納付全体の0.8%) 【平成29年度】5,755件(納期内の納付全体の0.9%) 【平成30年度】7,654件(納期内の納付全体の1.1%) 平成31年度以降も納税通知書に同封するチラシ、県ホームページ等を活用して、引き続き周知していきます。 	総務部税務企画課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																	
□MMKの利用環境整備	実施																				
	周知																				
9	④ 未利用の県有財産の積極的な有効活用と売却	<table border="1"> <tr> <td>取組項目</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>□今後の利用見込み等の検討</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□未利用財産の売却等</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□今後の利用見込み等の検討	検討	実施			□未利用財産の売却等	実施				<ul style="list-style-type: none"> <今後の利用見込み等の検討> 県有財産の自己点検の実施(6月～9月) 自己点検の結果を受けたフォローアップ対応(10月～2月) 未利用等の課題を有する財産(個別財産)の利活用検討及び利活用計画策定(1月～3月) <未利用財産の売却等> 売却対象財産について一般競争入札、インターネットオークションを実施(通年) 3月末までの売却見込み 239,871千円(13物件) 一般競争入札において入札者がなかった物件について買受申込の先着順による売却手続きを実施(通年) 1物件(申込受付期間:2月28日まで) 	平成29年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の自己点検を実施し、点検結果を踏まえて異動報告等の手続きが未了であった財産についてはフォローアップ対応を行うほか、活用されていない財産については3月に個別財産の利活用計画を策定します。また、未利用の県有財産の売却に向けて、一般競争入札やインターネットオークションを継続するほか、一般競争入札において入札者がなかった物件について買受申込の先着順による売却手続きを実施しました。 未利用財産の売却について、一般競争入札やインターネットオークションに取り組んだ結果、売却額は、約2億4,000万円となる見込みです。 引き続き、「第二次みえ県有財産利活用方針」(平成28年3月策定)に基づき、未利用の県有財産の有効活用及び売却に取り組むとともに、「みえ公共施設等総合管理基本方針」(平成27年3月策定)に基づき、長期的な視点に立って、県有財産の保有及び利活用の状況が最適なものとなるよう取り組みます。 	総務部管財課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																	
□今後の利用見込み等の検討	検討	実施																			
□未利用財産の売却等	実施																				

番号	具体的取組	工程				平成30年度 取組実績	取組達成度	取組状況 成果と課題、今後の方向性等	担当課																	
		取組項目	28年度	29年度	30年度					31年度																
10	⑤ 情報セキュリティの確保	<table border="1"> <tr> <td>取組項目</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施				□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施				<p><情報セキュリティ研修などの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員研修(4回・114名受講)(4月) 割愛採用職員研修(4回・91名受講)(4月) 情報セキュリティ管理者研修(2回・53名受講)(4月) 情報システム運用管理担当者研修(1回・14名)(5月) ITキーパーソン研修(1回・228名受講)(7月) 情報セキュリティセミナー(2月) 情報セキュリティ内部監査の実施(11所属)(7月～8月、11月) 情報セキュリティ管理者セキュリティセルフチェック(7月) 情報セキュリティ強化月間の実施(2月～3月) <p><サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の時点修正、見直し(4月、10月) CSIRTマニュアルに基づく初動訓練(7月) 標的型攻撃メール対応訓練(8月～10月、1～2月) 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティを取り巻く環境変化や頻発するサイバー攻撃への対応を強化するため、情報セキュリティ強化月間における取組として情報セキュリティセミナーを全職員向けに開催したほか、職階や職務の専門性に応じて企画した各種職員研修を実施しました。 今年度から情報セキュリティ内部監査の本格的な実施が始まり、全11所属で監査を行いました。 県が保有する情報資産をサイバー攻撃等から守るための対策として、情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRTマニュアル)の時点修正や見直しを行いました。また、情報システム課職員を対象としたCSIRTマニュアルに基づくインシデント対応訓練や、全職員を対象とした標的型攻撃メール対応訓練を実施しました。 情報セキュリティ内部監査で指摘した項目について、監査を受けた所属が対応策を講じたことにより、情報セキュリティ対策が向上しました。また、職員を対象にした各種情報セキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練等の取組により、職員の情報セキュリティ意識の向上やインシデント対応能力の強化が図られました。 これまでの取組を踏まえつつ、日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃等に適切に対応するため、各関係機関との連絡体制の一層の強化を図り、情報セキュリティの確保に努めます。 	地域連携部情報システム課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																						
□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施																									
□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施																									
11	⑥ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の見直し	<table border="1"> <tr> <td>取組項目</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>□三重県業務継続計画に基づく見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施</td> <td>検討</td> <td></td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>□三重県広域受援計画に基づく見直し</td> <td>検討</td> <td></td> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□三重県業務継続計画に基づく見直し	検討	実施			□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施	検討		実施		□三重県広域受援計画に基づく見直し	検討			実施	<p><情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練計画書の作成(11月～12月) 訓練計画書に基づく訓練の実施(2月) <p><三重県広域受援計画に基づく見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 三重県広域受援計画の内容の確認と把握(5月～6月) 三重県広域受援計画に基づく情報システムに関する業務継続計画の見直し方針案の策定(9月～10月) 三重県広域受援計画に基づく情報システムに関する業務継続計画の見直し(11月～12月) 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 本年度に実施する訓練計画書の作成及び訓練計画書に基づく訓練を実施しました。 昨年度まで取り組んでいた三重県業務継続計画に基づく見直しに引き続き、三重県広域受援計画に記載されている内容を反映した情報システムに関する業務継続計画とするため、三重県広域受援計画に記載されている情報システムの洗い出しを行いました。その後、それぞれの情報システム所管課に対してシステムの概要や役割についてヒアリングを行ない、新たに3システムを情報システムに関する業務継続計画の対象システムとして追加し、業務継続計画を作成しました。 三重県広域受援計画に基づく見直しが完了したことで、現時点において、三重県業務継続計画及び三重県広域受援計画に記載されている内容を反映した情報システムに関する業務継続計画となりました。 今後、情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練を継続して実施していきます。 	地域連携部情報システム課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																						
□三重県業務継続計画に基づく見直し	検討	実施																								
□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施	検討		実施																							
□三重県広域受援計画に基づく見直し	検討			実施																						